

貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	606,681	流動負債	651,237
現金及び預金	9,004	買掛金	131,594
売掛金	418,869	短期借入金	306,091
商品	1,370	リース債務	1,857
製品	39,455	未払金	155,595
原料及び材料	94,908	未払費用	46,815
貯蔵品	21,620	預り金	1,483
前払費用	10,096	賞与引当金	7,800
未収入金	6,150	固定負債	182,759
その他の流動資産	6,258	リース債務	5,671
貸倒引当金	△ 1,053	退職給付引当金	177,088
固定資産	453,375	負債合計	833,997
有形固定資産	395,143		
建物	121,036		
構築物	2,045		
機械及び装置	138,495		
器具及び備品	12,125		
土地	114,596		
リース資産	6,844		
無形固定資産	8,313		
ソフトウェア	5,705		
施設利用権	2,607		
投資その他の資産	49,918		
出資金	1,000		
長期前払費用	420		
差入敷金保証金	48,478		
その他の投資等	20		
資産合計	1,060,056		
		純資産の部	
		株主資本	226,059
		資本金	96,000
		資本剰余金	90,000
		その他資本剰余金	90,000
		利益剰余金	40,059
		利益準備金	24,000
		その他利益剰余金	16,059
		別途積立金	761,000
		繰越利益剰余金	△ 744,940
		純資産合計	226,059
		負債及び純資産合計	1,060,056

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準	原	価	法	(収益性の低下による簿価切下げの方法)
評価方法	商	品	最終仕入原価法	
	製	品	総平均法	(精米センター)
		〃	先入先出法	(常陸太田工場)
	原	料	総平均法	(精米センター)
	原料及び材	料	最終仕入原価法	(常陸太田工場)
	貯	蔵	総平均法	(精米センター)
		〃	最終仕入原価法	(常陸太田工場)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は建物および構築物が15～25年であります。

無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(当期純損益金額に関する注記)

当期純利益 55,190千円